

地域経済格差の実態分析

An Analysis of Existing Regional Economic Differential in Japan

キーワード：所得格差，労働生産性，職種構造，地域経済政策

山中 芳朗 馬場 健司

1. はじめに

過去、インフラ整備、産業分散政策、中小企業対策、農業保護政策など様々な地域経済政策が講じられてきた。1960年代から1970年代にかけて所得の地域格差は縮小し、これらの策が効を奏したかのように見えたが、1980年頃を境に、三大都市圏（特に首都圏）と地方圏の所得格差は再び拡大しはじめ、「地方の時代」から一転して「東京一極集中の時代」に突入した^[1]。バブル経済の崩壊後、後遺症が尾をひく三大都市圏に比べ、地方圏の景気減速はおだやかであると言われているが^[2]、円高による国内産業の空洞化、いまだ続く中枢機能や若年層の東京集中^[3]等、地域経済の行方はいぜん不透明な部分を残している。

なぜ1975年以降、従来の地域経済政策の効

力がなくなったのか、これからの地域経済政策はどのようなことに留意すべきか。こういった課題に応えるためには、まず70年代以降の地域経済の構造変化を明らかにすることが必要である。本稿では地域経済の構造変化を捉える方法として、1975年から1990年にかけて地域経済格差が拡大した要因を分析する。

2. 研究の方法

国民経済分析においては、「1人あたりの国民所得」が技術進歩・産業構造変化などの経済的進歩の側面と関係していることがわかっており、経済発展を測る代表指標として取上げられる^[4]。しかし安東（1986）は、地域経済の発展は「1人あたりの所得」のみで捉えることができないと指摘した^[5]。すなわち安東は、70年代の所得の地域格差縮小は、地域内の低所得部

表1 分析に用いたデータ

データ	単位	産業分類	職種分類	出所	
人口	常住地ベース	都道府県	—	—	国勢調査1975, 80, 85, 90年版（総務庁）
就業者数	従業地ベース	同上	産業大分類	5分類	同上
県民分配所得	属人ベース	同上	—	—	県民経済計算1992, 93年版（経済企画庁）
県内純生産	属地ベース	同上	産業大分類	5分類	同上
物価地域差		同上	—	—	消費者物価指数年報1975, 80, 85, 90（総務庁）

産業大分類：農林水産業、鉱業、製造業、建設業、電気ガス水道業、卸売小売業、金融保険業、不動産業、運輸通信業、サービス業、政府サービス、その他
 職種5分類：管理・専門職、事務職、サービス職、第1次産業生産職、第2次産業生産職

門から高所得部門（第2・3次産業）へのシフトと、低い所得を家族多就業構造で補うことによってもたらされたもので、産業の高度化（労働生産性向上）は進まなかったと論じた。

本研究では「1人あたりの県民所得」を分析の端緒にするものの、むしろその格差を生み出す要因を明らかにすることを主眼とする。用いたデータは表1のとおりである。

3. 所得格差の要因分解

既往の文献で指摘されているとおり^[1]「人口1人あたり県民所得」の地域格差は1980年代に拡大している（表2）。

なお、「地域により物価が異なるので所得を単純比較すべきではない」という議論がある。では地域によってどの程度物価が異なるか。地域の物価に関するデータとして「消費者物価指数年報」の「平均消費者物価地域差指数（県庁所在地の値、全国平均を100として基準化）」がある。1975年から90年まで観察したところ、最小値は94.6（75年、佐賀市）、最大値は111.4（90年、東京特別区）で、どの年も標準偏差は3以内というように、物価格差は小さい。さらに、「物価格差で除した1人あたり県民所得」と元の「1人あたり県民所得」との相関を見ると、1975年で相関係数0.986、80年で0.987、85年で0.989、90年で0.990であ

り、物価格差の補正を行っても所得による地域の序列はほとんど変わらない。このように物価格差が所得格差に及ぼす影響は小さいので、所得格差分析には物価格差を考慮しないことにする。

さて、所得は(3.1)式に示すように、就業率、昼夜間就業者比率、県民所得と県内生産の比、労働生産性の4要素に分解できる。このように分解した理由は、就業率格差を観察するとともに、地域間の通勤移動の影響を除いた都心部の生産性を明確にするためである。

$$\frac{Y_{\text{民}}/P_{\text{住}}}{\text{人口1人あたり県民所得}} = \frac{L_{\text{住}}/P_{\text{住}}}{\text{就業率}} \times \frac{L_{\text{従}}/L_{\text{住}}}{\text{昼夜間就業者比率}} \times \frac{Y_{\text{民}}/Y_{\text{内}}}{\text{県内分配率(県民所得と県内生産の比)}} \times \frac{Y_{\text{内}}/L_{\text{従}}}{\text{労働生産性}} \quad \dots(3.1)$$

$P_{\text{住}}$: 人口（常住地ベース）、

$Y_{\text{民}}$: 県民所得（1985年価格）、

$Y_{\text{内}}$: 県内純生産（1985年価格）、

$L_{\text{住}}$: 就業者数（常住地ベース）、

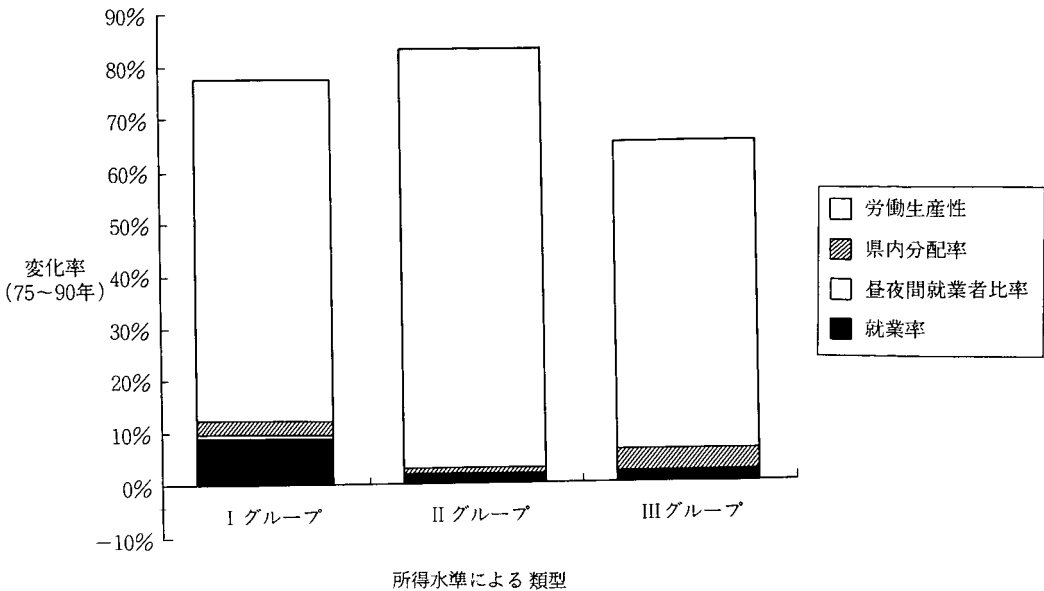
$L_{\text{従}}$: 就業者数（従業地ベース）

各要素の地域格差および所得との相関(表2)と各要素の所得変化の寄与分(図1)によって、次のことが明らかになった。なお、図1に用いている地域類型は、1人あたり所得(1990

表2 各要素の変動係数*と所得との相関

要素	変数 年	変動係数				所得との相関			
		1975	1980	1985	1990	1975	1980	1985	1990
1人あたり所得		0.130	0.130	0.147	0.160	—	—	—	—
就業率		0.064	0.060	0.055	0.053	0.04	0.04	0.22	0.45
昼夜間就業者比率		0.076	0.080	0.084	0.093	0.22	0.25	0.29	0.29
県民所得/県内生産		0.089	0.088	0.092	0.100	-0.12	-0.19	-0.24	-0.20
労働生産性		0.146	0.153	0.153	0.155	0.87	0.86	0.91	0.88

* 変動係数=標準偏差/平均値：ばらつき具合を示す指数で高いほどばらつきが大きい。



類型	'90 所得水準	変化 '75-'90	含まれる都道府県
I グループ	全国平均以上	全国平均以上	栃木、埼玉、東京、神奈川、静岡、愛知、大阪
II グループ	全国平均以下	全国平均以上	福島、茨城、群馬、山梨、長野、滋賀、大分、鹿児島
III グループ	全国平均以下	全国平均以下	北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、新潟、岐阜、三重、富山、石川、福井、京都、奈良、兵庫、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、沖縄

図 1 所得を規定する各要素の変化率

年) および変化率 (1975~90 年) の値によって分類したもので、例えば類型 I は 1 人あたり所得、変化率ともに全国平均値より大きい。

①所得格差拡大の主要因は労働生産性の格差拡大である。表 2 において労働生産性の変動係数は高く、所得との相関も高い。さらに、図 1 において所得変化に対する寄与率も高い。

②地方の所得を支えた高就業率の構図が崩れはじめて所得格差を拡大させている。図 1 で I グループの就業率寄与分が大きく、表 2 で就業率と所得との相関が高まってきている。ちなみに、1975 年時点では I グループの就業率平均値は 0.47、III グループ 0.48 で地方部の多就業構造を示していたが、1990 年時点では I グループ 0.51、III グループ 0.49 で、I グループと

III グループとの逆転現象が起こった。

③所得移転と就業者移動の地域格差は拡大しているが、所得格差に対する影響力は小さい。

図 1 でこれらの寄与分は小さい。もともと昼夜間就業者比率と県内分配率は相殺しあう関係にある。

4. 労働生産性格差の要因

所得格差の主因である労働生産性は、(3.2) 式のように「各業種における労働生産性」と「業種構成」との積の和として表現できる。

$$Y/L = \sum (Y_i/L_i) \times (L_i/L) \quad (3.2)$$

各業種の労働生産性 業種構成比

Y : 県内純生産, L : 就業者数, i...i 業種

そこで、(3.2) 式右辺において、一方の要素

表 3 全産業の労働生産性格差の要因 (変動係数)

算定のケース	1975	1980	1985	1990
各業種の労働生産性を要因と想定したケース * 各業種の労働生産性に全国平均値, 業種構成に実際値を代入	0.111	0.119	0.122	0.133
業種構成を要因と想定したケース * 各業種の労働生産性に実際値を代入, 業種構成に全国平均を代入	0.056	0.048	0.044	0.038

に全国平均値, 一方の要素に各都道府県の実際値を代入して, 「各業種における労働生産性」と「業種構成」のうちどちらの格差が拡大しているかを比較した (表 3)。表 3 上段の変動係数は拡大していることから各業種の労働生産性格差による全産業の労働生産性格差は拡大傾向にあることがわかる。反して表 3 下段から業種構成の差異による格差は縮小しているという全く対照的な傾向がみられる。さらに, 前者の変動係数の方が値が大きく, 地域格差が大きいことがわかる。

1960~75 年は「業種構成の平準化」により労働生産性の地域格差は縮小した^[7]。しかし 75 年以降は, 「業種構成の平準化」が引続き進むものの「各業種の労働生産性の格差拡大」がそ

れ以上に進み, 全産業の労働生産性の地域格差は拡大している, ということが明らかになった。

5. 格差拡大に寄与した産業

では, どの業種の労働生産性の格差拡大が, 全産業の労働生産性に影響したのか。

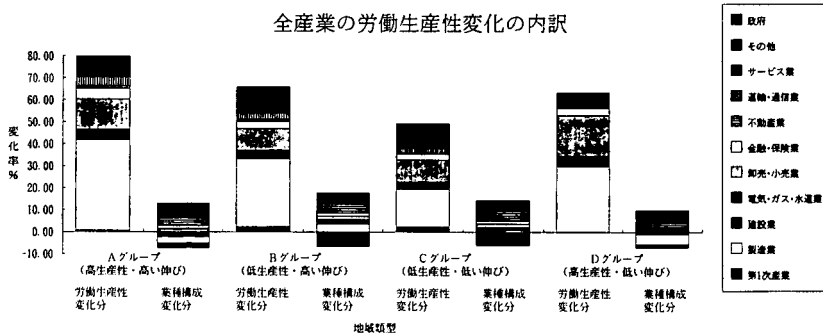
(3.3) 式は (3.2) 式を差分したもので, 全産業の労働生産性変化分を, 各業種の労働生産性変化分と, 業種構成変化分にわけて観察することができる。

$$\Delta \frac{Y}{L} = \sum \Delta \frac{Y_i}{L_i} \frac{1}{2} \left[\frac{L_i^{75}}{L^{75}} + \frac{L_i^{90}}{L^{90}} \right]$$

各業種の労働生産性変化分

$$+ \sum \Delta \frac{L_i}{L} \frac{1}{2} \left[\frac{Y_i^{75}}{L_i^{75}} + \frac{Y_i^{90}}{L_i^{90}} \right] \quad (3.3)$$

業種構成変化分



類型	'90 労働生産性	労働生産性変化 '75-'90	含まれる都道府県
Aグループ	全国平均以上	全国平均以上	栃木, 東京, 神奈川, 滋賀, 兵庫
Bグループ	全国平均以下	全国平均以上	福島, 茨城, 群馬, 山梨, 長野, 静岡, 岐阜, 富山, 岡山, 鳥取, 島根, 徳島, 大分, 熊本, 鹿児島
Cグループ	全国平均以下	全国平均以下	北海道, 青森, 岩手, 秋田, 宮城, 山形, 新潟, 埼玉, 千葉, 三重, 石川, 福井, 京都, 奈良, 和歌山, 山口, 香川, 愛媛, 高知, 福岡, 佐賀, 長崎, 宮崎, 沖縄
Dグループ	全国平均以上	全国平均以下	愛知, 大阪, 広島

図 2 労働生産性変化の内訳

Y_i^j : i 業種, 西暦 j 年の県内純生産,

L_i^j : i 業種, 西暦 j 年の就業者数

図2は、労働生産性変化率に対する各業種の寄与分を、労働生産性の水準と伸びをもとにした地域類型で比較したもので、生産性の向上や格差拡大に影響した業種がわかる。

結論は次のとおりである。

①全産業の労働生産性格差の拡大に寄与した産業は、製造業、卸小売業、金融保険業である。特に製造業の寄与は大きい。これら3業種は、1975～90年の間に労働生産性格差が拡大しており、かつ全産業の労働生産性との相関が高くなっていること^[6]も本結論の裏付けである。

②平均以上の労働生産性の伸びを示すAグループとBグループも、個々の産業の性能を高めたAグループと、低生産性の産業から高生産性の産業への業種転換が進展したBグループというように様相が異なる。

③労働生産性の伸び率が低いCグループと、高伸び率のBグループとの大きな差異は、製造業における生産性伸び率の格差と製造業への転換の差異が原因である。

6. 労働生産性格差と地域間分業

なぜ製造業、卸小売業、金融保険業において労働生産性の地域格差が拡大しているのか。ここでは「地域間分業の進展にともない機能の地域的差異が現れる、そしてこの機能の差異が生産性の格差を生む」という仮説を実証する。特に、東京一極集中を論じる際に引合いに出される企画管理機能・R&D機能といった間接部門の分布と生産性格差との関係を明確にする。なお、現在統計データに機能を直接示す指標はないので、国勢調査の「職種」のうち、「専門・管理職」+「事務職」を代用して間接部門の機能を表わす。

間接部門構成化の変動係数を算定した結果、製造業を除くすべての産業において間接部門の構成比の地域格差は縮小していることがわかった(表4)。さらに各産業について、1975～85年にかけて労働生産性と間接部門の構成比との相関を調べた(表4)。以上から次のことが言える。

①多くの産業において労働生産性と間接部門構成比とは正の相関関係がある。すなわち、間

表4 間接部門構成比の変動係数と労働生産性の相関

	間接部門構成比の変動係数			間接部門構成比と労働生産性の相関		
	1975年	1980年	1985年	1975年	1980年	1985年
第一次産業	1.59	1.31	1.00	0.730	0.704	0.587
鉱業	0.43	0.35	0.32	0.076	0.554	0.105
製造業	0.23	0.25	0.27	0.587	0.605	0.639
建設業	0.21	0.19	0.14	0.053	0.259	0.359
電気ガス水道業	0.07	0.07	0.07	0.010	-0.265	-0.201
卸小売業	0.16	0.14	0.11	0.724	0.720	0.769
金融保険業	0.04	0.04	0.04	0.269	0.409	0.439
不動産業	0.48	0.43	0.36	0.229	0.391	0.394
運輸通信業	0.09	0.09	0.08	0.422	0.507	0.288
サービス業	0.04	0.03	0.03	0.301	0.291	0.371
公務その他	0.11	0.10	0.09	0.586	0.452	0.473

* 間接部門構成比の変動係数における“公務その他”は公務のみの値

接部門を分担する地域ほど労働生産性は高い。

②製造業では、労働生産性と間接部門構成比の相関が高くなると同時に、間接部門を受け持つ地域（東京・神奈川等）と直接部門を受け持つ地域（地方圏）とにますます分化が進んできている。この結果、ますます東京等と地方圏との労働生産性格差が拡大している。

③労働生産性の地域格差が拡大している卸小売業と金融保険業は、間接部門構成比の地域格差は縮小しているものの、両指標間の相関係数は高まってきている。すなわち卸小売業と金融保険業では、ばらつきのあった間接部門の地域分布が徐々に整理され、労働生産性に応じた分布に変化してきた。両産業で全国的な合理化・規格化が進んだことが伺われる。

④建設業、不動産業、サービス業においては、間接部門と生産性との相関が高まってきているが、間接部門の地域分散が進んでおり、結果として労働生産性の地域格差が縮小している。

⑤第一次産業、鉱業、電気ガス業、運輸通信業、その他（政府サービス等）では、間接部門構成比と労働生産性の地域格差は縮小にむかっているが、両指標間の相関係数は低下に向う傾向がある。これらの業種では、間接部門構成比で表現できない要素が労働生産性を規定している。

7. 地域産業連関と労働生産性の関係

ここでは地域間分業と労働生産性の関係を地域間の生産誘発効果の側面から分析する。地域間の生産誘発の実態を調べた結果、

- 自地域最終需要による生産誘発の割合は減っている。言換えれば、地域間交易が進展しており、地域外最終需要に依存する傾向がある。

- どの地域も関東の最終需要に依存する割合が高く、1975～85年にかけて関東依存の傾向がより強まった。関東の最終需要への依存比率は沖縄を除いてすべて10%以上である。等のことが判明した^[6]。

では、関東の最終需要に依存する割合が増えている要因は何か。2つに分けられる。

第1に関東の最終需要自体が拡大しているという要因である。関東の最終需要の全国比が1975年から85年にかけて、38.9%から41.1%へと伸びており、関東への最終需要集中が関東の最終需要に依存する割合が増えている1つの要因であることがわかる（ちなみに近畿の最終需要の全国比は17.7%から17.4%に微減である）。

第2の要因は、各地域が関東の最終需要から生産を増大させる性能（関東から当該地域への生産誘発係数）を高めたという要因である。このことを調べるために、各地域の最終需要が一単位向上した際の生産誘発効果（図3）、および各地域の生産誘発効果と労働生産性との関係（図4）を分析する。結果は次のとおりである。

①ほとんどの地域において関東からの1975年から85年にかけて生産誘発係数は増えている（北海道・中国は微減）。したがって、各地域が関東への最終需要に依存する比率が大きくなった要因は、「関東最終需要から生産を増大させる性能の向上」と先に明らかにした「関東への最終需要の集中」との相乗効果であることがわかる。

②しかし、生産誘発係数を大きく増やしたのはむしろ関東である。沖縄を除く各地域からの生産誘発係数はすべて増加しており、特に中部以西の地域からの生産誘発係数はすべて2割以

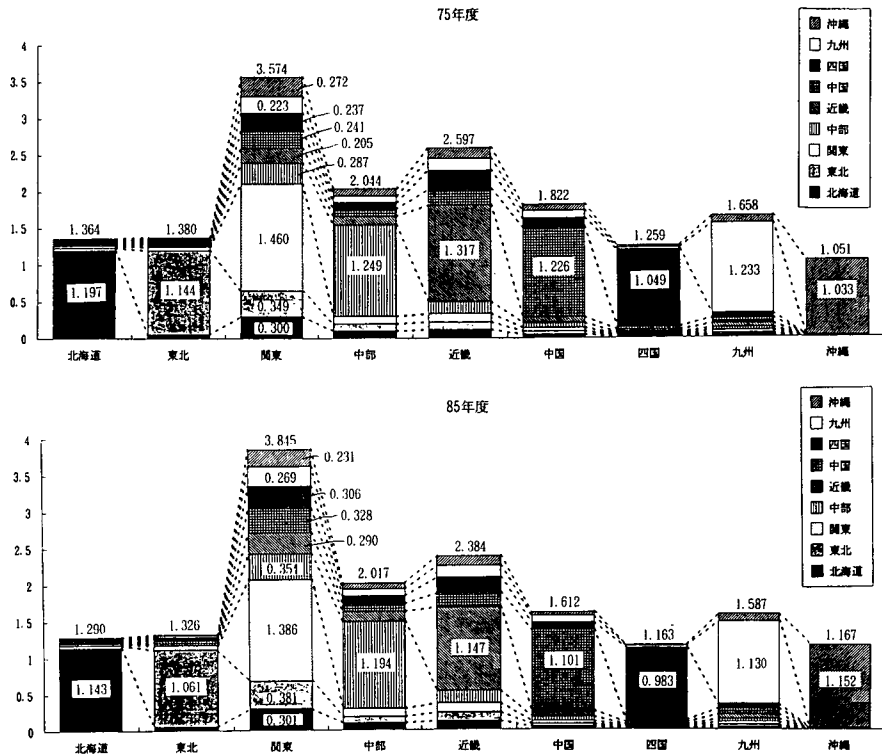


図 3 各地の最終需要が一単位向上した際の生産誘発効果

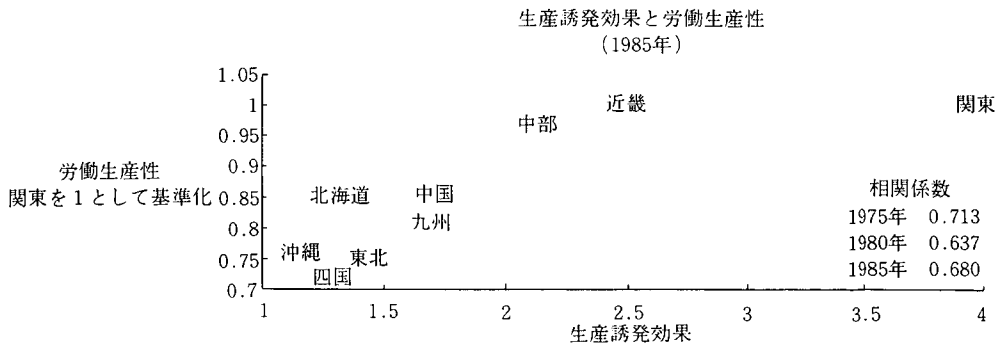


図 4 生産誘発効果と労働生産性 (1985年)

上の伸びである。そして、各地域の最終需要が一単位増加した際の関東の総生産誘発効果は、1975年の3.574から1985年の3.845へと増加している。他地域がすべてこの総生産誘発効果の値を減少させていることを考え合わせると、関東のみが他地域の最終需要から自地域の生産を増大させる性能を向上させたことになる（自地域の生産誘発係数を向上させた沖縄は除く）。

③ちなみに、自地域から自地域への生産誘発係数も関東が最も高い。関東は自地域の最終需要が一単位増加した際に1.386倍の生産誘発効果があり地域内の経済循環の高さが伺える。一方、四国では0.983倍の効果しかなく地域外に効果が漏出することがわかる。

④生産誘発効果と労働生産性とは相関が高い。すなわち、地域内外の最終需要を自地域の生産に結び付ける能力が、その地域の労働生産性を規定する1要因である。

生産誘発効果は地域産業の取引機能を表わす1指標である。したがって、上の結果は、地域産業の取引機能における地域的な差異が存在し、これが地域産業の労働生産性格差に関係していることを示唆している。

8. おわりに

本研究では、「所得格差拡大は労働生産性格差の拡大が主因である」→「労働生産性格差は業種構成の差異よりも個々の産業の生産性格差が原因である」→「特に製造業・卸小売業・金融保険業の格差が寄与している」→「この3業種の生産性は機能（職種構成）の地域的な差異と関係している」→「また全産業の生産性は取引

機能の地域的な差異にも関係している」という筋道で論を進めた。

本研究の成果を地域経済政策の立案に生かすためには、地域産業の機能の差異を生み出す要因やメカニズムを明らかにしていく必要がある。例えば、機能と地域内の産業連関構造や事業所間の連携との関係や、企業系列内の分業構造と地域に立地するインセンティブ等の分析である。そして、産業立地政策に関する研究や産業立地とインフラ整備に関する研究などと結びつけていくことが重要な作業であろう。

なお、本研究はバブル経済崩壊後の期間の分析は行っていないので、本研究で指摘したことが一時期の現象であったのか、長期的な構造変化であったのか明確でない。1995年頃の統計データが整備された時点で再度分析する。

【参考文献】

- [1] 福地崇生「地域経済構造の変化と展望」、国民経済計算、No. 83 (1989), pp. 39-69
- [2] 経済企画庁調査局「平成4年地域経済レポート」(1992), pp. 3-6.
- [3] 経済企画庁調査局「平成5年地域経済レポート」(1993), pp. 101-105, pp. 135-137.
- [4] 鳥居泰彦「経済発展理論」、東洋経済(1979)。
- [5] 安東誠一「地方の経済学」、日本経済新聞社(1986)。
- [6] 山中芳朗、馬場健司「地域経済格差の実態分析」、電力中央研究所研究報告Y93008 (1994)。
- [7] 木立力「地域間労働生産性格差と就業構造」、京大経済論叢第137巻第4・5号(1986), pp. 94-112.

（やまなか よしろう
ば ば けんし
社会システムグループ）